

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書	9
計算書類の個別注記表	10

株式会社グリーンズ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kk-greens.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,948,025	1,948,025	6,750,934	△67	10,646,918
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△296,282	—	△296,282
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	△4,334,893	—	△4,334,893
自己株式の取得	—	—	—	△13,061	△13,061
自己株式の処分	—	1,787	—	4,210	5,998
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	1,787	△4,631,176	△8,850	△4,638,239
当連結会計年度末残高	1,948,025	1,949,813	2,119,758	△8,917	6,008,679

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計	
当連結会計年度期首残高	△3,966	△3,966	10,642,952
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当	—	—	△296,282
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	△4,334,893
自己株式の取得	—	—	△13,061
自己株式の処分	—	—	5,998
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△1,582	△1,582	△1,582
当連結会計年度変動額合計	△1,582	△1,582	△4,639,821
当連結会計年度末残高	△5,548	△5,548	6,003,130

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用
しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5
年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大によって、当社グループにおいては出張等の自粛、インバウンドの減少等により業績に多大な影響が生じております。

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提に、継続企業の前提に関する事項の検討、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等の判断をしております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました受取賃貸料6,265千円、受取保険金5,498千円は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地 313,290千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 1,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,683,783千円

3. 財務制限条項

当社における借入金のうち750,010千円については下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式

12,886,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,282千円	23円	2019年6月30日	2019年9月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年9月28日開催の第57回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	128,764千円	10円	2020年6月30日	2020年9月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません
(注) 2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,295,298	4,295,298	—
(2) 売掛金	444,945	444,945	—
(3) 未収還付法人税等	336,042	336,042	—
(4) 未収消費税等	459,533	459,533	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	37,565	37,565	—
(6) 長期貸付金 (含1年内回収予定分)	37,455		
貸倒引当金(*1)	△31,845		
	5,610	5,443	△166
(7) 差入保証金	694,047	687,825	△6,222
資 産 計	6,273,043	6,266,654	△6,389
(1) 買掛金	532,599	532,599	—
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	—
(3) 未払金	539,318	539,318	—
(4) 未払法人税等	57,969	57,969	—
(5) 長期借入金 (含1年内返済予定分)	3,786,481	3,786,481	—
負 債 計	9,916,369	9,916,369	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等、(4) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似して
いることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券
時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金（含1年内回収予定分）

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（含1年内返済予定分）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
非 上 場 株 式 （ * 1 ）	14,100
差 入 保 証 金 （ * 2 ）	4,887,122

(* 1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 差入保証金は、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	466円21銭
1 株当たり当期純損失	336円62銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他の注記

減損損失に関する注記

用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	秋田県秋田市	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品	113,058
事業用資産	千葉県浦安市	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用 その他	90,443
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	63,093
事業用資産	東京都千代田区	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	46,392
事業用資産	山口県山口市	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品	36,935
事業用資産	北海道函館市他	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他	61,266
合計			411,189

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

三重県四日市市の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

それ以外の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本			剰余金		利益剰余金		
		資本準備	資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 合計	利益 準備 金	その 他 特別 償却 準備 金	利益 剰余 金 繰越 利益 剰余 金	利益 剰余 金 合計
当期首残高	1,948,025	1,948,025	-	1,948,025	32,500	58,860	6,544,068	6,635,428	
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△296,282	△296,282	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△4,308,572	△4,308,572	
特別償却準備 金の取崩	-	-	-	-	-	△25,102	25,102	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	1,787	1,787	-	-	-	-	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の 変動額合計	-	-	1,787	1,787	-	△25,102	△4,579,752	△4,604,855	
当期末残高	1,948,025	1,948,025	1,787	1,949,813	32,500	33,757	1,964,315	2,030,572	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△67	10,531,412	△3,966	△3,966	10,527,446
事業年度中の 変動額					
剰余金の配当	-	△296,282	-	-	△296,282
当期純損失	-	△4,308,572	-	-	△4,308,572
特別償却準備 金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△13,061	△13,061	-	-	△13,061
自己株式の処分	4,210	5,998	-	-	5,998
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	-	-	△1,582	△1,582	△1,582
事業年度中の 変動額合計	△8,850	△4,611,918	△1,582	△1,582	△4,613,500
当期末残高	△8,917	5,919,494	△5,548	△5,548	5,913,945

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大によって、当社においては出張等の自粛、インバウンドの減少等により業績に多大な影響が生じております。

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提に、継続企業の前提に関する事項の検討、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等の判断をしております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	313,290千円
----	-----------

(2) 担保に係る債務

長期借入金	1,000千円
-------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,672,791千円
-------------------	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,836千円
--------	---------

短期金銭債務	20,021
--------	--------

4. 財務制限条項

当社における借入金のうち750,010千円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	38,203千円
売上原価	2,808
販売費及び一般管理費	523,251
営業取引以外の取引	2,400

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,742株

(注) 自己株式の株式数の増加5,400株は、譲渡制限付株式報酬への充当、将来の機動的な資本政策を可能とすることを目的とする取得10,000株、譲渡制限付株式報酬としての処分4,600株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	19,040千円
減損損失	276,699
貸倒引当金	17,332
資産除去債務	158,912
減価償却費	91,841
その他有価証券評価差額金	2,400
税務上の繰越欠損金	1,225,607
その他	38,466
繰延税金資産小計	1,830,299
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,225,607
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△406,324
評価性引当額小計	△1,631,931
繰延税金資産合計	198,367
繰延税金負債	
特別償却準備金	14,598
建物（資産除去債務）	54,866
のれん	473
未収事業税等	4,447
繰延税金負債合計	74,386
繰延税金資産の純額	123,981

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

重要な取引が存在しないため記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	459円28銭
1株当たり当期純損失	334円58銭

重要な後発事象

該当事項はありません。